

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL http://www.raysum.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小町 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	49,912	48.0	9,223	4.1	9,183	5.0	6,028	△30.9
2018年3月期第3四半期	33,725	16.1	8,857	47.5	8,742	48.8	8,729	48.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 5,657百万円 (△35.6%) 2018年3月期第3四半期 8,788百万円 (50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	139.81	—
2018年3月期第3四半期	189.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	69,184	41,342	59.8
2018年3月期	76,469	48,211	63.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 41,342百万円 2018年3月期 48,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	58.1	15,800	39.7	15,500	41.5	10,000	8.3	219.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名） 株式会社ベストメディカル

除外 1社 （社名） アルゴ・グローバル・インベストメント株式会社（旧 グローバル・インベストメント株式会社）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	46,081,400株	2018年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	7,631,514株	2018年3月期	450,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	43,121,589株	2018年3月期3Q	46,081,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高49,912百万円（前年同四半期比48.0%増）、営業利益9,223百万円（同4.1%増）、経常利益9,183百万円（同5.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度末にあった税務上の繰越欠損金を当第3四半期連結累計期間にて全額解消し、当該欠損金にかかる繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を計上、合わせて繰越欠損金解消後の利益に対して通常の法人税計上したことにより、実質的な税負担額が前年同四半期と比べて大幅に増加したことから6,028百万円（同30.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容や事業承継及び相続対策等の目的にそったスキームを、個々のお客様ごとに考え、これに対応する将来性のある物件を提供します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、宿泊施設、教育施設、医療施設等と多岐にわたり、価格帯は数億円から百億円を超える規模に及びます。

さらに、将来の社会的課題に応じ家賃負担能力が高まる事業を自ら創り出すオペレーション型の商品開発にも取り組み、コミュニティホテル、高度医療手術センター、地元定着型の飲食店、ワーキングマザー支援事業を立ち上げ、これらを組み込んだ商品を提供し始めております。

一方、ここ数年の傾向として、富裕層向け商品の価格帯が10億円を大幅に超えてきた結果、当社の取組みに興味をもつ大企業法人との大型の取引事例も増え始めており、販売タイミングの集中度によっては、四半期毎の業績の凸凹が大きく発生しやすくなっております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前述したオペレーション型の商品販売や大企業法人との高価格帯の大型取引もあり、44,956百万円（前年同四半期比52.3%増）、セグメント利益は8,911百万円（同8.0%増）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,339百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益は918百万円（同6.1%増）となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収㈱（2019年1月18日付でグローバル㈱に商号変更）が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行ってまいりました。

当社は、2018年8月13日開催の取締役会において、サービシング事業を廃止することを決議し、2018年11月1日までに、グローバル㈱（旧 グローバル債権回収㈱）が保有する債権及び不動産等をテアトル債権回収㈱及びアルゴ・グローバル・インベストメント㈱（旧 グローバル・インベストメント㈱）へ譲渡し、テアトル債権回収㈱、つばめインベストメント㈱、アルゴ・グローバル・インベストメント㈱（旧 グローバル・インベストメント㈱）、及びアルゴ・フィナンシャル・ソリューション㈱（旧 ㈱レーサム・キャピタル・インベストメント）の株式を㈱アルゴ・ホールディングスへ譲渡いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は381百万円（前年同四半期比62.0%減）、セグメント利益は11百万円（同86.4%減）となりました。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である㈱アセット・ホールディングスが「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を、㈱WeBase（ウィーベース）がコミュニティ型ホテルの運営を、㈱LIBERTE JAPONがフランス・パリのパティスリー・ブーランジェリーの日本での店舗の運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase 鎌倉」「WeBase 博多」「WeBase 京都」「WeBase 高松」の運営売上、並びに「LIBERTE 東京」「LIBERTE 京都」の運営売上也加わったことにより1,235百万円（前年同四半期比44.4%増）となり、セグメント損失は新規施設のオープン立ち上げコストの発生もあり166百万円（前年同四半期 49百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,465百万円減少し、61,543百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が9,336百万円増加して29,970百万円となり、販売用不動産が9,656百万円減少して27,113百万円、仕掛販売用不動産が315百万円減少して1,924百万円、サービシング事業の廃止に関連して買取債権が5,887百万円減少しゼロとなったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて819百万円減少し、7,640百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,284百万円減少し、69,184百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、27,841百万円となりました。これは未払法人税等の増加1,923百万円、未払金の物件工事費等による増加520百万円、新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が増加3,494百万円、仕入物件に伴う預り敷金の増加339百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,868百万円減少し、41,342百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6,028百万円増加した一方、剰余金の配当により1,825百万円減少、自己株式の取得により10,700百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて9,336百万円増加し、29,970百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、20,130百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高44,956百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額21,045百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額3,184百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5,167百万円の増加となりました。主な増加要因は、サービシング事業撤退による収入6,583百万円と関係会社株式の売却による収入1,710百万円であり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出756百万円、投資有価証券の取得による支出1,136百万円、有形固定資産の取得に係る支出1,112百万円、貸付けによる支出278百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16,018百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出10,700百万円、新規の資金調達と借入金の返済による差額での減少3,494百万円、及び配当金の支払額1,823百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,634	29,970
営業未収入金	261	200
営業投資有価証券	159	—
販売用不動産	36,769	27,113
仕掛販売用不動産	2,240	1,924
買取債権	5,887	—
前渡金	269	1,354
未収入金	2	3
未収還付法人税等	1,198	52
その他	1,244	937
貸倒引当金	△657	△13
流動資産合計	68,009	61,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	607	1,526
土地	1,131	1,131
その他（純額）	502	601
有形固定資産合計	2,242	3,260
無形固定資産		
その他	516	451
無形固定資産合計	516	451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,495	2,703
繰延税金資産	1,369	322
出資金	5	13
その他	830	889
投資その他の資産合計	5,700	3,929
固定資産合計	8,459	7,640
資産合計	76,469	69,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	974
1年内返済予定の長期借入金	1,052	866
未払金	559	1,080
未払法人税等	5	1,929
前受金	330	423
賞与引当金	15	2
関係会社整理損失引当金	123	123
その他	741	973
流動負債合計	3,128	6,372
固定負債		
長期借入金	20,937	16,957
流動化調整引当金	1	0
資産除去債務	4	4
預り敷金	4,167	4,506
繰延税金負債	18	—
固定負債合計	25,129	21,469
負債合計	28,257	27,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	36,275	40,478
自己株式	△679	△11,379
株主資本合計	47,948	41,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	△164
為替換算調整勘定	82	55
その他の包括利益累計額合計	261	△108
非支配株主持分	0	0
純資産合計	48,211	41,342
負債純資産合計	76,469	69,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,725	49,912
売上原価	22,218	37,184
売上総利益	11,506	12,727
販売費及び一般管理費	2,648	3,504
営業利益	8,857	9,223
営業外収益		
受取利息	4	16
為替差益	32	113
受取家賃	0	4
その他	1	8
営業外収益合計	39	142
営業外費用		
支払利息	132	155
財務手数料	4	5
その他	16	21
営業外費用合計	154	182
経常利益	8,742	9,183
特別利益		
関係会社株式売却益	—	208
特別利益合計	—	208
特別損失		
事業撤退損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	8,742	9,351
法人税、住民税及び事業税	9	2,116
法人税等調整額	2	1,207
法人税等合計	12	3,323
四半期純利益	8,729	6,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,729	6,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	8,729	6,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△343
為替換算調整勘定	△3	△27
その他の包括利益合計	58	△370
四半期包括利益	8,788	5,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,788	5,657
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,742	9,351
減価償却費	110	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	22	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△16
支払利息	132	155
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△208
事業撤退損	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	59
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△9,023	9,256
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	9,966	316
買取債権の増減額 (△は増加)	△781	△266
前渡金の増減額 (△は増加)	442	△1,073
預け金の増減額 (△は増加)	△15	114
前受金の増減額 (△は減少)	196	92
未払金の増減額 (△は減少)	127	994
未払又は未収消費税等の増減額	△350	450
預り敷金の増減額 (△は減少)	276	385
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	23	25
その他	△97	△525
小計	9,748	19,312
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△131	△154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,207	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△1,112
無形固定資産の取得による支出	△195	△0
投資有価証券の取得による支出	△500	△1,136
関係会社株式の取得による支出	△1	△756
関係会社株式の売却による収入	—	1,710
サービシング事業撤退による収入	—	6,583
貸付けによる支出	△309	△278
その他	52	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	5,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	674
長期借入れによる収入	9,960	14,287
長期借入金の返済による支出	△10,139	△18,455
社債の償還による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△0	△10,700
配当金の支払額	△1,332	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△16,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,955	9,336
現金及び現金同等物の期首残高	17,125	20,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,081	29,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式378,700株を取得いたしました。また、当社は、2018年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,802,700株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取請求等による増加51株を加えて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が10,700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,379百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,518	2,347	1,003	855	33,725	—	33,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	—	40	101	△101	—
計	29,518	2,408	1,003	895	33,826	△101	33,725
セグメント利益	8,254	866	86	49	9,255	△398	8,857

(注) セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△398百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額8,857百万円と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,956	3,339	381	1,235	49,912	—	49,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32	—	18	50	△50	—
計	44,956	3,371	381	1,253	49,962	△50	49,912
セグメント利益又は損失(△)	8,911	918	11	△166	9,675	△451	9,223

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△451百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△451百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益又は損失(△)の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額9,223百万円と一致しております。